

令和4年度

行田市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

財政健全化及び経営健全化審査意見書

行田市監査委員



行監第 192-1 号
令和 5 年 8 月 15 日

行田市長 行 田 邦 子 様

行田市監査委員 木 村 忠 之
同 梁 瀬 里 司

令和 4 年度行田市一般会計等の決算の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度行田市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。



行監第192-2号
令和5年8月15日

行田市長 行田邦子様

行田市監査委員 木村忠之
同 梁瀬里司

令和4年度決算に係る財政健全化等の審査意見について
地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項
の規定により審査に付された書類及び同法第22条第1項の規定により審査に付された
書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和４年度 行田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書	・ 1
第１ 審査の対象	・ 1
第２ 審査の期間	・ 1
第３ 審査の方法	・ 1
第４ 審査の結果	・ 1
1 総括	・ 2
(1) 予算の規模	・ 2
(2) 財政収支	・ 3
2 一般会計	・ 3
(1) 財政状況	・ 3
(2) 歳入	・ 4
(3) 歳出	・ 14
(4) 財政の健全化	・ 17
3 特別会計	・ 19
(1) 国民健康保険事業費	・ 19
(2) 交通災害共済事業費	・ 20
(3) 介護保険事業費	・ 21
(4) 後期高齢者医療事業費	・ 23
4 実質収支に関する調書	・ 24
5 財産に関する調書	・ 24
(1) 公有財産	・ 24
(2) 物品（取得価格５０万円以上のもの）	・ 25
(3) 債権	・ 25
(4) 基金	・ 25
第５ 基金の運用状況	・ 26
むすび	・ 27
令和４年度 行田市財政健全化審査意見書	・ 29
令和４年度 行田市経営健全化審査意見書	・ 31

決算審査資料

別表第1	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（総計決算額）・・・・・・・・	資料 P1
別表第2	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）・・・・・・・・	資料 P3
別表第3	一般会計財源別前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	資料 P5
別表第4	市税収入状況・・・・・・・・・・・・・・・・	資料 P7
別表第5	市税収入済額の前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	資料 P7
別表第6	一般会計歳出決算の款別前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	資料 P9
別表第7	一般会計歳出決算の節別前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	資料 P11
別表第8	一般会計歳出決算の性質別年度別比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	資料 P13

〔注〕 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているので、合計等と一致しない場合がある。

表中の「」及び「」は、該当する数値等がないものである。

令和 4 年度
行田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

令和 4 年度行田市一般会計歳入歳出決算

令和 4 年度行田市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度行田市交通災害共済事業費特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度行田市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度行田市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 5 年 7 月 7 日から令和 5 年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された書類が各会計の決算状況を適正に表示しているかどうかを検討するため、その計数については、関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、予算の執行状況及び経理の手続の適否については、既に執行した定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考としながら、必要に応じ、関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は決算状況を適正に表示していると認められた。また、予算の執行についても、全体に適正かつ効果的に執行されているものと認められた。

1 総括

(1) 予算の規模

ア 総計決算額

令和４年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 49,210,462,022 円、歳出 45,522,490,415 円で、歳入歳出差引額は 3,687,971,607 円となっている。

総計決算額を前年度と比較すると、歳入総額では前年度の 48,488,056,536 円に対し、722,405,486 円（1.49%）、歳出総額では前年度の 44,515,282,730 円に対し、1,007,207,685 円（2.26%）、それぞれ増加となっている。

（総計決算額）

（単位：円）

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予算現額	31,854,255,562	16,740,205,000	48,594,460,562
歳入決算額	32,359,240,544	16,851,221,478	49,210,462,022
歳出決算額	29,459,588,937	16,062,901,478	45,522,490,415
歳入歳出差引額	2,899,651,607	788,320,000	3,687,971,607

イ 純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入金又は繰出金が重複して計算されているので、これを差し引いた純計決算額は、歳入 47,192,298,022 円、歳出 43,504,326,415 円となっている。

（純計決算額）

（単位：円）

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入決算額	32,359,240,544	14,833,057,478	47,192,298,022
歳出決算額	27,441,424,937	16,062,901,478	43,504,326,415
歳入歳出差引額	4,917,815,607	△1,229,844,000	3,687,971,607

(2) 財政収支

一般会計及び特別会計を合計した総計決算額を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

(前年度との比較)

(単位：円・％)

区 分	令和４年度	令和３年度	差引増減	比 較
歳入決算額	49,210,462,022	48,488,056,536	722,405,486	1.49
歳出決算額	45,522,490,415	44,515,282,730	1,007,207,685	2.26
歳入歳出差引額	3,687,971,607	3,972,773,806	△284,802,199	△7.17
繰り越すべき財源	154,321,464	370,252,036	△215,930,572	△58.32
実質収支額	3,533,650,143	3,602,521,770	△68,871,627	△1.91

歳入歳出総差引額 3,687,971,607 円には、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源 154,321,464 円が含まれているので、これを控除した 3,533,650,143 円が本年度の実質収支額である。

2 一般会計

(1) 財政状況

一般会計歳入歳出決算額は、以下のとおりである。

(単位：円)

歳入決算額	32,359,240,544
歳出決算額	29,459,588,937
歳入歳出差引額	2,899,651,607

(前年度との比較)

(単位：円・％)

区 分	令和４年度	令和３年度	差引増減	比 較
歳入決算額	32,359,240,544	31,853,286,611	505,953,933	1.59
歳出決算額	29,459,588,937	28,624,468,810	835,120,127	2.92
歳入歳出差引額	2,899,651,607	3,228,817,801	△329,166,194	△10.19
繰り越すべき財源	154,321,464	370,252,036	△215,930,572	△58.32
実質収支額	2,745,330,143	2,858,565,765	△113,235,622	△3.96

歳入歳出差引額の中に、翌年度に繰り越すべき財源 154,321,464 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 2,745,330,143 円である。

前年度の実質収支額は、2,858,565,765 円であったので、本年度の単年度収支における実質収支額は 113,235,622 円（3.96％）の減少となっている。

(2) 歳入

歳入予算の執行状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

(前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	差引増減	比 較
予算現額	31,854,255,562	31,810,158,047	44,097,515	0.14
調定額	32,859,965,232	32,356,749,143	503,216,089	1.56
収入済額	32,359,240,544	31,853,286,611	505,953,933	1.59
対 予算現額	101.59%	100.14%	1.45 ポイント	1.45%
対 調 定 額	98.48%	98.44%	0.04 ポイント	0.04%
不納欠損額	46,679,064	46,029,563	649,501	1.41
収入未済額	454,045,624	457,432,969	△3,387,345	△0.74

歳入の決算状況は、収入済額が 32,359,240,544 円で、前年度と比較して 505,953,933 円（1.59％）の増加となっている。

財源別の決算の構成（別表第 3）においては、自主財源は 14,930,499,302 円で、前年度と比較して 1,744,296,652 円（13.23％）の増加となっているが、この要因は、繰入金 1,127,882 円（5.68％）及び諸収入 89,213,576 円（14.58％）が減少したものの、市税 191,092,832 円（1.84％）、分担金及び負担金 10,572,686 円（15.22％）、使用料及び手数料 9,506,937 円（2.92％）、財産収入 392,416 円（0.47％）、寄附金 36,122,409 円（62.92％）及び繰越金 1,586,950,830 円（96.66％）が増加したことによるものである。

また、依存財源は、17,428,741,242 円で、前年度と比較して 1,238,342,719 円（6.63％）の減少となっているが、この要因は、市債 698,554,000 円（41.16％）などの減少によるものである。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 46.14％（前年度 41.40％）、依存財源 53.86％（前年度 58.60％）となっている。

第1款 市税

市税の予算に対する収入割合は、101.00%で、調定額に対する収入割合は 97.93% であるが、これを前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

(前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減	比 較
予算現額	10,462,410,000	9,792,890,000	669,520,000	6.84
調定額	10,790,456,790	10,615,641,283	174,815,507	1.65
収入済額	10,567,330,936	10,376,238,104	191,092,832	1.84
対 予算現額	101.00%	105.96%	△4.96ポイント	△4.68%
対 調 定 額	97.93%	97.74%	0.19ポイント	0.19%
不納欠損額	40,506,789	41,222,576	△715,787	△1.74
収入未済額	182,619,065	198,180,603	△15,561,538	△7.85

市税の収入済額 10,567,330,936 円は、歳入総額の 32.66%（前年度 32.58%）を占めており、前年度と比較して 191,092,832 円（1.84%）の増加となっている。

税目別では、入湯税 11,400 円（0.39%）が減少しているが、市民税 108,298,637 円（2.33%）、固定資産税 34,276,203 円（0.80%）、軽自動車税 13,632,996 円（5.50%）、市たばこ税 27,626,469 円（4.91%）及び都市計画税 7,269,927 円（1.21%）が増加している。

また、収納率 97.93%は、前年度と比較して 0.19 ポイントの増加となっている。

なお、収入済額の構成比率で上位を占めるものは、市民税 45.04%（前年度 44.82%）及び固定資産税 41.12%（前年度 41.55%）となっている。

(不納欠損処分 前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減
総 額	40,506,789	41,222,576	△715,787
市 民 税	19,750,750	16,083,636	3,667,114
固定資産税	16,281,987	20,091,719	△3,809,732
軽自動車税	2,317,200	2,234,500	82,700
都市計画税	2,156,852	2,812,721	△655,869

不納欠損処分 2,823 件、40,506,789 円は、前年度と比較して、件数では 18 件、金額では 715,787 円の減少となっている。

その理由は、債務者の無財産、生活困窮、所在不明に係るもので、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 18 条第 1 項に規定する時効の成立、同法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項に規定する納税義務の消滅したものである。

（市税収入未済額）

（単位：円・％）

区 分	現年度分	滞納繰越分	合 計	比 較
令和 4 年度	87,462,413	95,156,652	182,619,065	△7.85
令和 3 年度	82,788,286	115,392,317	198,180,603	△24.89
令和 2 年度	133,572,064	130,278,864	263,850,928	14.20

収入未済額の内容は、市民税 91,969,792 円、固定資産税 68,707,871 円、軽自動車税 10,143,688 円及び都市計画税 11,797,714 円となっており、前年度の収入未済額 198,180,603 円と比較して 15,561,538 円（7.85％）の減少となっている。

第 2 款 地方譲与税

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	271,700,000	297,390,000	297,390,000	0	0
令和 3 年度	259,700,000	299,860,000	299,860,000	0	0
比較増減	12,000,000	△2,470,000	△2,470,000	0	0

収入済額 297,390,000 円は、予算現額に対して 109.46％の収入で、前年度の収入済額 299,860,000 円に対して 2,470,000 円（0.82％）の減少となっている。

第 3 款 利子割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	5,000,000	3,952,000	3,952,000	0	0
令和 3 年度	6,000,000	6,417,000	6,417,000	0	0
比較増減	△1,000,000	△2,465,000	△2,465,000	0	0

収入済額 3,952,000 円は、予算現額に対して 79.04%の収入で、前年度の収入済額 6,417,000 円に対して 2,465,000 円（38.41%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	32,000,000	56,937,000	56,937,000	0	0
令和3年度	31,000,000	62,801,000	62,801,000	0	0
比較増減	1,000,000	△5,864,000	△5,864,000	0	0

収入済額 56,937,000 円は、予算現額に対して 177.93%の収入で、前年度の収入済額 62,801,000 円に対して 5,864,000 円（9.34%）の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	26,000,000	44,335,000	44,335,000	0	0
令和3年度	16,000,000	74,471,000	74,471,000	0	0
比較増減	10,000,000	△30,136,000	△30,136,000	0	0

収入済額 44,335,000 円は、予算現額に対して 170.52%の収入で、前年度の収入済額 74,471,000 円に対して 30,136,000 円（40.47%）の減少となっている。

第6款 法人事業税交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	80,000,000	148,929,000	148,929,000	0	0
令和3年度	40,000,000	127,102,000	127,102,000	0	0
比較増減	40,000,000	21,827,000	21,827,000	0	0

収入済額 148,929,000 円は、予算現額に対して 186.16%の収入で、前年度の収入

済額 127,102,000 円に対して 21,827,000 円（17.17％）の増加となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	1,700,000,000	1,900,614,000	1,900,614,000	0	0
令和 3 年度	1,450,000,000	1,863,500,000	1,863,500,000	0	0
比較増減	250,000,000	37,114,000	37,114,000	0	0

収入済額 1,900,614,000 円は、予算現額に対して 111.80％の収入で、前年度の収入済額 1,863,500,000 円に対して 37,114,000 円（1.99％）の増加となっている。

第 8 款 環境性能割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	40,000,000	51,134,000	51,134,000	0	0
令和 3 年度	30,000,000	39,904,000	39,904,000	0	0
比較増減	10,000,000	11,230,000	11,230,000	0	0

収入済額 51,134,000 円は、予算現額に対して 127.84％の収入で、前年度の収入済額 39,904,000 円に対して 11,230,000 円（28.14％）の増加となっている。

第 9 款 地方特例交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	60,000,000	87,599,000	87,599,000	0	0
令和 3 年度	373,000,000	158,571,000	158,571,000	0	0
比較増減	△313,000,000	△70,972,000	△70,972,000	0	0

収入済額 87,599,000 円は、予算現額に対して 146.00％の収入で、前年度の収入済額 158,571,000 円に対して 70,972,000 円（44.76％）の減少となっている。

第 10 款 地方交付税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	4,580,000,000	5,461,315,000	5,461,315,000	0	0
令和3年度	4,377,605,000	5,311,261,000	5,311,261,000	0	0
比較増減	202,395,000	150,054,000	150,054,000	0	0

収入済額 5,461,315,000 円は、予算現額に対して 119.24%の収入で、前年度の収入済額 5,311,261,000 円に対して 150,054,000 円（2.83%）の増加となっている。

また、収入済額の内訳は、普通交付税 5,046,670,000 円及び特別交付税 414,645,000 円である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	10,000,000	9,863,000	9,863,000	0	0
令和3年度	10,000,000	11,341,000	11,341,000	0	0
比較増減	0	△1,478,000	△1,478,000	0	0

収入済額 9,863,000 円は、予算現額に対して 98.63%の収入で、前年度の収入済額 11,341,000 円に対して 1,478,000 円（13.03%）の減少となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	82,094,000	85,255,136	80,040,506	1,217,250	3,997,380
令和3年度	69,795,000	75,851,620	69,467,820	859,300	5,524,500
比較増減	12,299,000	9,403,516	10,572,686	357,950	△1,527,120

収入済額 80,040,506 円は、予算現額に対して 97.50%の収入で、前年度の収入済額 69,467,820 円に対して 10,572,686 円（15.22%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、保育所入所費負担金 62,875,410 円、熊谷・深谷・児玉地区小児救急医療支援事業負担金 13,310,046 円である。

不納欠損処分は、保育所入所費負担金 59 件 1,217,250 円である。

収入未済額 3,997,380 円の主なものは、保育所入所費負担金 3,715,780 円である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	324,369,000	353,832,474	334,816,154	204,100	18,812,220
令和 3 年度	342,619,000	342,352,726	325,309,217	89,500	16,954,009
比較増減	△18,250,000	11,479,748	9,506,937	114,600	1,858,211

収入済額 334,816,154 円は、予算現額に対して 103.22%の収入で、前年度の収入済額 325,309,217 円に対して 9,506,937 円（2.92%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、使用料では、公営住宅使用料 100,105,187 円、学童保育室保育料 57,594,500 円、道路占用料 54,181,680 円、斎場使用料 29,637,500 円、保育所保育料 12,711,560 円、郷土博物館入館料 11,049,810 円であり、手数料では、戸籍等手数料 25,500,050 円、諸手数料（清掃手数料）7,432,350 円、税務証明手数料 4,354,600 円、開発許可等申請手数料 3,815,520 円である。

不納欠損額 204,100 円の内訳は、保育所保育料 4 件 92,100 円及び学童保育室保育料 16 件 112,000 円である。

収入未済額 18,812,220 円の主なものは、公営住宅使用料 18,314,889 円である。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	6,890,863,526	6,425,887,506	6,425,887,506	0	0
令和 3 年度	8,402,915,313	7,128,057,976	7,128,057,976	0	0
比較増減	△1,512,051,787	△702,170,470	△702,170,470	0	0

収入済額 6,425,887,506 円は、予算現額に対して 93.25%の収入で、前年度の収

入済額 7,128,057,976 円に対して 702,170,470 円（9.85％）の減少となっている。

国庫支出金を項別に前年度と比較すると、国庫負担金では 39,081,936 円、国庫補助金では 662,832,651 円及び委託金では 255,883 円がそれぞれ減少となっている。

第 15 款 県支出金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	2,084,144,000	1,942,136,736	1,942,136,736	0	0
令和 3 年度	2,003,011,000	1,886,594,985	1,886,594,985	0	0
比較増減	81,133,000	55,541,751	55,541,751	0	0

収入済額 1,942,136,736 円は、予算現額に対して 93.19％の収入で、前年度の収入済額 1,886,594,985 円に対して 55,541,751 円（2.94％）の増加となっている。

県支出金を項別に前年度と比較すると、県補助金では 8,617,069 円が減少し、県負担金では 54,361,416 円及び委託金では 9,797,404 円がそれぞれ増加となっている。

第 16 款 財産収入

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	77,536,000	85,498,443	84,589,958	908,485	0
令和 3 年度	71,248,000	85,106,027	84,197,542	0	908,485
比較増減	6,288,000	392,416	392,416	908,485	△908,485

収入済額 84,589,958 円は、予算現額に対して 109.10％の収入で、前年度の収入済額 84,197,542 円に対して 392,416 円（0.47％）の増加となっている。

不納欠損額 908,485 円は、土地建物貸付収入に関するものである。

第 17 款 寄附金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	105,510,000	93,536,500	93,536,500	0	0
令和 3 年度	58,280,000	57,414,091	57,414,091	0	0
比較増減	47,230,000	36,122,409	36,122,409	0	0

収入済額 93,536,500 円は、予算現額に対して 88.65%の収入で、前年度の収入済額 57,414,091 円に対して 36,122,409 円（62.92%）の増加となっている。

第 18 款 繰入金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	28,340,000	18,727,694	18,727,694	0	0
令和 3 年度	49,580,000	19,855,576	19,855,576	0	0
比較増減	△21,240,000	△1,127,882	△1,127,882	0	0

収入済額 18,727,694 円は、予算現額に対して 66.08%の収入で、前年度の収入済額 19,855,576 円に対して 1,127,882 円（5.68%）の減少となっている。

また、収入済額の内訳は、ふるさとづくり基金繰入金 12,348,570 円、教育振興奨励基金繰入金 5,740,000 円及び減債基金繰入金 639,124 円である。

第 19 款 繰越金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	3,205,705,036	3,228,817,801	3,228,817,801	0	0
令和 3 年度	1,641,866,734	1,641,866,971	1,641,866,971	0	0
比較増減	1,563,838,302	1,586,950,830	1,586,950,830	0	0

収入済額の内訳は、前年度繰越金 2,858,565,765 円、繰越明許費分 370,017,136 円及び事故繰越分 234,900 円である。

第 20 款 諸収入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	437,384,000	775,099,152	522,639,753	3,842,440	248,616,959
令和 3 年度	477,448,000	851,576,888	611,853,329	3,858,187	235,865,372
比較増減	△40,064,000	△76,477,736	△89,213,576	△15,747	△12,751,587

収入済額 522,639,753 円は、予算現額に対して 119.49%の収入で、前年度の収入済額 611,853,329 円に対して 89,213,576 円（14.58%）の減少となっている。

不納欠損額 3,842,440 円の主なものは、生活保護返還金 3,841,216 円である。

収入未済額 248,616,959 円の主なものは、同和対策住宅資金貸付金元利収入 152,094,908 円、生活保護返還金 89,347,291 円、市営住宅明渡期限後徴収金 3,697,641 円である。

第 21 款 市債

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	1,351,200,000	998,649,000	998,649,000	0	0
令和 3 年度	2,307,200,000	1,697,203,000	1,697,203,000	0	0
比較増減	△956,000,000	△698,554,000	△698,554,000	0	0

収入済額 998,649,000 円は、予算現額に対して 73.91%の収入で、前年度の収入済額 1,697,203,000 円に対して 698,554,000 円（41.16%）の減少となっている。

また、収入済額の内訳は、交通安全施設整備事業債 96,500,000 円、し尿処理施設設備改修事業債 24,300,000 円、かんがい排水路整備事業債 29,000,000 円、水田貯留設備整備事業債 3,900,000 円、観光施設整備事業債 32,100,000 円、出水対策事業債 87,000,000 円、出水対策事業債（繰越明許費分）138,400,000 円、都市公園整備事業債 5,700,000 円、消防施設整備事業債 27,600,000 円、小学校設備改修事業債 15,600,000 円、小学校設備改修事業債（事故繰越分）2,800,000 円、学校給食センター設備改修事業債 51,200,000 円、総合体育館設備改修事業債 90,200,000 円及び臨時財政対策債 394,349,000 円である。

(3) 歳出

ア 予算の執行状況について

一般会計の予算の執行状況は、予算現額 31,854,255,562 円に対して、支出済額は 29,459,588,937 円で、執行率は 92.48%となっており、前年度を 2.49 ポイント上回っている。

なお、翌年度繰越額は 331,288,964 円、不用額は 2,063,377,661 円であり、これを前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	差引増減	比較
予算現額	31,854,255,562	31,810,158,047	44,097,515	2.16
支出済額	29,459,588,937	28,624,468,810	835,120,127	2.92
翌年度繰越額	331,288,964	1,316,516,562	△985,227,598	△74.84
不用額	2,063,377,661	1,869,172,675	194,204,986	10.39
執行率	92.48	89.99	2.49	

イ 歳出決算額の構成について（款別、節別及び性質別の構成）

款別の予算の執行状況において、前年度の決算額を上回ったものの中で、総務費においては、公共施設整備基金積立金、衛生費においては、原油価格や物価高騰の影響を受けた住民等に実施した水道基本料金の無料化に対する水道事業会計繰出金などで増額があった。

一方、前年度を下回ったものの中で、民生費においては、子育て世帯臨時特別給付金給付事業、教育費においては、屋内運動場非構造部材等耐震改修事業などによるもので減額があった。

なお、節別の構成比率及び性質別経費の前年度比較においては、新型コロナウイルス感染症対応経費の影響に留意いただきたい。

款別の予算の執行状況は次の表に掲げるとおりである。

(款別の予算の執行状況)

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	252,575,000	245,643,698	0	6,931,302	97.26
2 総務費	4,540,587,229	4,324,153,477	1,618,650	214,815,102	95.23
3 民生費	13,150,919,000	12,221,218,904	33,889,210	895,810,886	92.93
4 衛生費	2,838,583,921	2,510,023,308	68,114,923	260,445,690	88.43
5 労働費	24,691,000	23,658,079	0	1,032,921	95.82
6 農業費	400,291,057	352,829,191	13,081,671	34,380,195	88.14
7 商工費	788,996,800	694,851,512	1,537,140	92,608,148	88.07
8 土木費	3,068,969,000	2,732,095,825	173,848,700	163,024,475	89.02
9 消防費	1,111,706,000	1,017,965,675	15,646,170	78,094,155	91.57
10 教育費	2,971,460,784	2,679,236,781	23,552,500	268,671,503	90.17
11 公債費	2,695,812,000	2,657,838,732	0	37,973,268	98.59
12 諸支出金	152,000	73,755	0	78,245	48.52
13 予備費	9,511,771	0	0	9,511,771	0.00
合 計	31,854,255,562	29,459,588,937	331,288,964	2,063,377,661	92.48

節別の構成比率（別表第7）の高いものは、負担金補助及び交付金 20.08％（前年度 23.03％）、扶助費 18.57％（前年度 18.90％）、委託料 11.50％（前年度 11.16％）、償還金利子及び割引料 9.70％（前年度 9.81％）、繰出金 6.85％（前年度 6.35％）の順になっている。

性質別経費（別表第8）において、歳出総額に占める義務的経費の構成比は、前年度を 4.94 ポイント下回り 51.73％、投資的経費の構成比は前年度を 1.50 ポイント上回り 5.72％となっている。

また、本年度の普通建設事業費における補助事業の主なものは、スマート街路灯整備事業（補助対象分）、校庭貯留施設整備工事（補助対象分）で、単独事業の主なものは、集水管渠設置工事、総合体育館空調修繕工事（単独分）である。

ウ 予算の繰越について

予算の翌年度への繰越額は 331,288,964 円で、予算現額に対する割合は 1.04％

となっており、前年度の繰越額 1,316,516,562 円と比較し 985,227,598 円の減少となっている。

繰越額の内容は、次の表に掲げるとおりである。

(繰越明許費及び事故繰越し)

(単位：円)

款	項	翌年度繰越額	特定財源	一般財源
総務費	総務管理費	1,618,650	0	1,618,650
民生費	社会福祉費	6,293,210	4,510,000	1,783,210
	児童福祉費	27,596,000	14,787,000	12,809,000
衛生費	保健衛生費	68,114,923	56,762,000	11,352,923
農業費	農業費	13,081,671	3,400,000	9,681,671
商工費	商工費	1,537,140	0	1,537,140
土木費	道路橋りょう費	87,300,000	2,300,000	85,000,000
	河川費	64,255,000	52,600,000	11,655,000
	都市計画費	22,293,700	21,618,500	675,200
消防費	消防費	15,646,170	14,700,000	946,170
教育費	保健体育費	23,552,500	10,800,000	12,752,500
合計		331,288,964	181,477,500	149,811,464

繰越明許費の繰越額の主なものは、民生費の児童福祉施設等感染拡大防止対策支援事業 20,500,000 円、衛生費の出産・子育て応援事業 68,114,923 円及び土木費の上荒井ポンプ場設備更新事業 52,620,000 円である。

また、事故繰越しの繰越額は、教育費の市民プール P C B 廃棄物処分事業 1,952,500 円である。

エ 予算に対する不用額について

予算の不用額は 2,063,377,661 円で、予算現額に対する割合は 6.48%（前年度 5.88%）となっており、前年度と比較して 194,204,986 円（10.39%）の増加となっている。

款別では、民生費 895,810,886 円（43.41%）、教育費 268,671,503 円（13.02%）、衛生費 260,445,690 円（12.62%）及び総務費 214,815,102 円（10.41%）が多く

なっている。

これらの不用額の生じた理由について審査したところ、入札の結果により、必要な額が下回り差金が生じたこと、各種の申請件数、支給件数、利用者が見込み数よりも少なかったことなどによるものであるが、市民への給付事業などの予算は不足が生じないように見込んでおり、その性質上やむを得ないものもある。

(4) 財政の健全化

ア 収支の均衡について

実質単年度収支が黒字になり、積立金取崩し額も計上されていない。おおむね健全な財政運営がなされている。

(前年度との比較)

(単位：千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較
歳入総額 A	32,304,803	31,809,787	1.56%
歳出総額 B	29,405,151	28,580,969	2.88%
歳入歳出差引 (A - B) C	2,899,652	3,228,818	△10.19%
翌年度に繰り越すべき財源 D	154,322	370,252	△58.32%
実質収支 E	2,745,330	2,858,566	△3.96%
単年度収支 (E - 前年度のE) F	△113,236	1,373,553	△108.24%
積立金 G	153,071	202,786	△24.52%
繰上償還金 H	0	0	0.00%
積立金取崩し額 I	0	0	0.00%
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	39,835	1,576,339	△97.47%

* 地方財政状況調査表（3頁）「決算収支の状況」による

イ 財政構造の弾力性について

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、90.1%となっている。経常収支比率は、人件費や扶助費、物件費等の経常的な経費に地方税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充てられているかを表す比率であり、この比率が高いほど固定的な経費支出に多くの財源を費やし、政策的経費や臨時的な支出に回せる財源が乏しいことを意味し、財政構

造が硬直化していることになる。一般的に 80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるものと考えられている。

(経常・臨時収支の状況)

(単位：千円)

区 分	収 入	支 出	余 剰
経常収支	24,010,607	22,611,027	1,399,580
ア 特定財源	6,229,888	6,240,184	△10,296
イ 一般財源	①17,780,719	②16,370,843	1,409,876
臨時収支	8,294,196	6,794,124	1,500,072
ア 特定財源	2,595,418	2,585,122	10,296
イ 一般財源	5,698,778	4,209,002	1,489,776
合 計	32,304,803	29,405,151	2,899,652

令和 4 年度の臨時財政対策債の起債額を経常一般財源収入額に加えた経常収支比率は、「経常経費充当一般財源②÷(経常一般財源収入額①+臨時財政対策債の起債額 394,349 千円)×100」により算出する。この算式に、該当する数値を代入して計算すると以下のとおりとなる。

$$16,370,843 \div (17,780,719 + 394,349) \times 100 \div 90.1$$

(経常収支比率)

(単位：%、ポイント)

年 度	経常収支比率	前年度比
平成 30 年度	95.3	2.3
令和元年度	96.7	1.4
令和 2 年度	93.8	△2.9
令和 3 年度	85.5	△8.3
令和 4 年度	90.1	4.6

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業費以下4会計で、予算現額16,740,205,000円、歳入決算額は16,851,221,478円、歳出決算額は16,062,901,478円、歳入歳出差引残額は788,320,000円となっている

(特別会計の決算状況)

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
国民健康保険事業費	8,387,888,000	8,364,084,171	8,231,398,200	132,685,971
交通災害共済事業費	29,059,000	51,306,628	11,540,771	39,765,857
介護保険事業費	7,206,382,000	7,275,198,475	6,732,597,783	542,600,692
後期高齢者医療事業費	1,116,876,000	1,160,632,204	1,087,364,724	73,267,480
合 計	16,740,205,000	16,851,221,478	16,062,901,478	788,320,000

(1) 国民健康保険事業費

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減	比較
収入済額	8,364,084,171	8,450,758,243	△86,674,072	△1.03
支出済額	8,231,398,200	8,337,938,401	△106,540,201	△1.28
収支差引	132,685,971	112,819,842	19,866,129	17.61

収入済額は、前年度に比較して86,674,072円(1.03%)、支出済額は、106,540,201円(1.28%)それぞれ減少となっている。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、国民健康保険税34,417,492円(2.26%)、繰越金101,523,427円(47.36%)、国庫支出金2,487,000円(96.66%)及び県支出金107,504,623円(1.77%)が減少し、繰入金146,927,000円(23.58%)、諸収入12,330,896円(105.76%)及び財産収入574円(14.35%)が増加している。

なお、収入済額8,364,084,171円のうち、国民健康保険税は1,491,235,574円で収入済額の17.83%を占め、一般会計からの繰入金は770,000,000円で収入済額の9.21%となっている。

国民健康保険税に係る不納欠損処分は、400人、4,644件、65,397,144円で、

前年度と比較して、人数で 88 人（18.03%）、件数で 612 件（11.64%）減少しているものの、金額で 3,730,742 円（6.05%）増加となっている。

その理由は、債務者の無財産、生活困窮、所在不明に係るもので、地方税法第 18 条第 1 項に規定する時効の成立、同法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項に規定する納税義務の消滅したものである。

（国民健康保険税収入未済額の状況）

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	差引増減	比較
現年度分	100,016,570	108,454,771	△8,438,201	△7.78
滞納繰越分	167,601,374	192,256,431	△24,655,057	△12.82
合 計	267,617,944	300,711,202	△33,093,258	△11.00

収入未済額は、267,617,944 円であり、この内訳は、現年度分 100,016,570 円、滞納繰越分 167,601,374 円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分は 8,438,201 円（7.78%）、滞納繰越分は 24,655,057 円（12.82%）それぞれ減少となっている。

イ 歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、保険給付費 107,510,820 円（1.81%）及び総務費 18,473,598 円（17.52%）が減少している。

不用額は、156,489,800 円で、予算現額に対して 1.87%（前年度 2.07%）であり、その主なものは、保険給付費の療養諸費 76,323,549 円及び保健事業費の保健事業費 11,972,475 円である。

（2）交通災害共済事業費

（前年度との比較）

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	差引増減	比較
収入済額	51,306,628	42,299,562	9,007,066	21.29
支出済額	11,540,771	8,946,814	2,593,957	28.99
収支差引	39,765,857	33,352,748	6,413,109	19.23

収入済額は、前年度と比較して 9,007,066 円（21.29%）、支出済額は、2,593,957 円（28.99%）それぞれ増加となっている。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、共済会費収入 243,250 円 (1.41%)、分担金及び負担金 8,000 円 (2.13%)、財産収入 21,784 円 (41.10%)、繰越金 8,729,654 円 (35.45%) 及び諸収入 4,378 円 (54.94%) と、全ての款が増加している。

イ 歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、総務費 323,173 円 (9.64%) 事業費 2,249,000 円 (40.57%) 及び交通災害共済基金費 21,784 円 (41.10%) と、全ての款が増加している。

不用額は、17,518,229 円で、予算現額に対して 60.29% (前年度 68.55%) であり、総務費 377,013 円、事業費 16,841,000 円、交通災害共済基金費 216 円及び予備費 300,000 円である。

共済見舞金の支出状況は、次の表に掲げるとおりである。

(共済見舞金の支出状況 前年度との比較)

(単位：件・円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死亡見舞金	1	1,200,000	0	0	1	1,200,000
後遺障害見舞金	0	0	0	0	0	0
医療見舞金	199	6,592,000	156	5,543,000	43	1,049,000
合 計	200	7,792,000	156	5,543,000	44	2,249,000

共済見舞金は、前年度と比較して、件数で 44 件 (28.21%)、金額で 2,249,000 円 (40.57%) それぞれ増加している。

(3) 介護保険事業費

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	差引増減	比較
収入済額	7,275,198,475	7,120,576,555	154,621,920	2.17
支出済額	6,732,597,783	6,577,787,713	154,810,070	2.35
収支差引	542,600,692	542,788,842	△188,150	△0.03

収入済額は、前年度と比較して 154,621,920 円 (2.17%)、支出済額は、154,810,070 円

(2.35%)の増加となっている。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、支払基金交付金 67,839,039 円 (3.94%) が減少し、介護保険料 11,071,440 円 (0.67%)、国庫支出金 45,148,114 円 (3.34%)、県支出金 31,335,456 円 (3.23%)、財産収入 6,981 円 (1.13%)、繰入金 25,509,000 円 (2.61%)、繰越金 107,191,425 円 (24.61%) 及び諸収入 2,198,543 円 (150.08%) が増加している。

介護保険料に係る不納欠損処分は、320 人、2,094 件、13,373,830 円で、前年度と比較して、人数で 30 人 (10.34%)、件数で 422 件 (25.24%)、金額で 3,138,170 円 (30.66%) 増加となっている。

(介護保険料収入未済額の状況)

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	差引増減	比較
現年度分	8,082,590	9,025,360	△942,770	△10.45
滞納繰越分	11,543,600	16,206,990	△4,663,390	△28.77
合 計	19,626,190	25,232,350	△5,606,160	△22.22

収入未済額は、19,626,190 円であり、この内訳は、現年度分 8,082,590 円、滞納繰越分 11,543,600 円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分は 942,770 円 (10.45%)、滞納繰越分は 4,663,390 円 (28.77%) の減少となっている。

イ 歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、総務費 3,501,431 円 (3.25%) 及び保険給付費 65,699,429 円 (1.08%) が減少し、基金積立金 200,006,981 円 (32,362.59%)、地域支援事業費 5,115,156 円 (1.60%) 及び諸支出金 18,888,793 円 (37.03%) が増加している。

不用額は、473,784,217 円で、予算現額に対して 6.57% (前年度 2.58%) であり、その主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 375,491,263 円、特定入所者介護サービス等費 47,654,090 円及び高額介護サービス等費 12,466,638 円である。

(要介護・要支援認定者数 令和5年3月分報告)

(単位：人)

区 分	第1号被保険者			第2号被保険者	総数	前年度 総数	差引 増減
	65歳以上 75歳未満	75歳以上	計	40歳以上 65歳未満			
要支援1	49	385	434	6	440	401	39
要支援2	56	437	493	8	501	487	14
小 計	105	822	927	14	941	888	53
要介護1	86	697	783	19	802	785	17
要介護2	67	515	582	10	592	597	△5
要介護3	68	505	573	7	580	602	△22
要介護4	65	486	551	15	566	548	18
要介護5	52	292	344	8	352	358	△6
小 計	338	2,495	2,833	59	2,892	2,890	2
合 計	443	3,317	3,760	73	3,833	3,778	55

要介護等の認定者の総数は、前年度と比較して55日（1.46%）増加した。

(4) 後期高齢者医療事業費

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減	比較
収入済額	1,160,632,204	1,021,135,565	139,496,639	13.66
支出済額	1,087,364,724	966,140,992	121,223,732	12.55
収支差引	73,267,480	54,994,573	18,272,907	33.23

歳入決算額は、前年度と比較して139,496,639円（13.66%）、歳出決算額は、121,223,732円（12.55%）の増加となっている。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料104,898,540円（13.96%）、繰入金27,899,000円（12.73%）、繰越金6,602,197円（13.64%）、諸収入96,902円（4.38%）が増加している。

なお、後期高齢者医療保険料に係る不納欠損処分は、86人、494件、3,163,280円で、前年度と比較して、件数で150件（43.60%）増加しているものの、人数で

29 人（25.22％）、金額で 6,820 円（0.22％）減少となっている。

（後期高齢者医療保険料収入未済額の状況）

（単位：円・％）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	差引増減	比較
現年度分	4,034,900	3,220,200	814,700	25.30
滞納繰越分	3,312,720	3,729,530	△416,810	△11.18
合 計	7,347,620	6,949,730	397,890	5.73

収入未済額は、7,347,620 円であり、この内訳は、現年度分 4,034,900 円、滞納繰越分 3,312,720 円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分は 814,700 円（25.30％）の増加、滞納繰越分は 416,810 円（11.18％）の減少となっている。

イ 歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、総務費 108,796 円（1.66％）及び諸支出金 132,480 円（6.07％）が減少し、後期高齢者医療広域連合納付金 121,465,008 円（12.69％）が増加している。

不用額は、29,511,276 円で、予算現額に対して 2.64％（前年度 4.10％）であり、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 26,904,450 円である。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、取扱いの利便と見やすさを考慮して一覧表で作成されており、各会計の実質収支額と決算書を照合した結果、正確であることが認められた。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 166 条第 3 項の規定により定められた様式に従って作成されており、証拠書類と照合した結果、適正であることが認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度中において、土地は 2,947.73 ㎡（46,083.79 ㎡増、49,031.52 ㎡減）が減少し、建物は 136.14 ㎡（9,434.89 ㎡増、9,571.03 ㎡減）が減少した。

本年度末の現在高は、土地 1,545,344.36 m²、建物 270,637.16 m²となっている。

イ 無体財産権

本年度中における増減はなく、『行田市史』著作権、『行田市イメージマーク』商標権、『行田ゼリーフライ及び図形』商標権、『行田フライ及び図形』商標権、『忍城』商標権、『ながちか（長親）体操』音楽作品著作权及び『行田豆吉』商標権である。

ウ 有価証券

本年度中における増減はなく、株式会社テレビ埼玉株券 3,600 株である。

エ 出資による権利

本年度において、一般財団法人埼玉伝統工芸協会出捐金が 300,000 円減少した。

本年度末の現在高は、埼玉県信用保証協会出捐金以下 7 件、237,823,857 円である。

(2) 物品（取得価格 50 万円以上のもの）

埼玉県収入証紙を除く、本年度中における増加は 13 件、減少は 9 件で、本年度末の現在高は、588 件である。

なお、埼玉県収入証紙は、9,338,070 円の減少となり、本年度末の現在高は 7,635,200 円である。

(3) 債権

本年度中において、9,452,788 円（300,000 円増、9,752,788 円減）が減少し、本年度末の現在高は 156,260,248 円である。

(4) 基金

基金は、教育振興奨励基金以下 15 の基金が設けられているが、その増減は、次の表に掲げるとおりである。

なお、本年度は、公共施設整備基金へ新たに 500,000,000 円積み立てた。

(基金の状況)

(単位：円)

基金の名称	区 分	前年度末現在高	増減額	年度末現在高
教育振興奨励基金	現金・預金・債券	133,859,032	△5,755,359	128,103,673
社会福祉事業費基金	現金・預金・債券	154,799,046	261,898	155,060,944
財政調整基金	現金・預金・債券	1,812,835,138	153,071,345	1,965,906,483
交通災害共済基金	現金・預金・債券	44,202,455	74,784	44,277,239
職員退職手当基金	現金・預金	915,328,427	187,799	915,516,226
交通遺児入学準備基金	現金・預金・債券	8,791,768	0	8,791,768
ふるさとづくり基金	現金・預金・債券	63,600,429	△5,678,813	57,921,616
土地開発基金	現金・預金	218,478,704	44,825	218,523,529
	土地（面積）	1,998.22 m ²	0.00	1,998.22 m ²
	取得価格	469,864,280	0	469,864,280
減債基金	現金・預金・債券	527,789,328	253,820	528,043,148
国民健康保険基金	現金・預金・債券	2,703,683	4,574	2,708,257
介護保険給付費準備基金	現金・預金・債券	371,949,883	200,625,000	572,574,883
地域振興基金	現金・預金・債券	1,642,305,000	0	1,642,305,000
ごみ処理施設整備基金	現金・預金・債券	1,589,880,632	652,943,629	2,242,824,261
森林環境整備促進基金	現金・預金・債券	8,761,000	8,382,822	17,143,822
公共施設整備基金	現金・預金・債券	0	500,000,000	500,000,000
合 計		7,495,284,525	1,504,416,324	8,999,700,849

第5 基金の運用状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により、基金の運用状況について審査を行った結果、計数に誤りはなく、各基金は適正に事務処理されているものと認められた。

むすび

本年度決算の規模は、一般会計と特別会計の総額で、歳入は 49,210,462,022 円、歳出は 45,522,490,415 円となり、前年度と比較すると、歳入で 722,405,486 円、歳出で 1,007,207,685 円の増額となっている。この主な要因は、非課税世帯や子育て世帯に対する給付事業費等は減少したが、新たに設置された公共施設整備基金への積立てや物価高騰支援策の実施等により差が生じたものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、3,687,971,607 円の黒字で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源充当額 154,321,464 円を差し引いた実質収支も 3,533,650,143 円の黒字となっている。

一般会計における市税収入を前年度と比較すると、入湯税を除く市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税において増加した。これは、社会経済活動の再開に伴い、個人所得や企業業績が回復傾向にあることによるものと考ええる。また、一般会計の歳入に占める市税の割合は 32.66%、収納率は 97.93%で、いずれも前年度を僅かながら上回っている。市税に関する不納欠損額は 40,506,789 円、収入未済額は 182,619,065 円で、前年度と比較すると、不納欠損額では 1.74%、収入未済額も 7.85%といずれも減少している。収納率の向上及び収入未済額の減少は、前年度から 2 年連続となったが、今後も前年度実績を上回るよう現状を的確に分析し、自主財源の確保はもとより、税負担の公平性の観点から、収納率等の維持向上に向けた取組を鋭意推進していただきたい。併せて、他の債権に関しても、課題等を的確に把握し、効率的かつ効果的な収納が図られるよう更なる検討と対応をお願いしたい。

入札・契約業務については、金額の多寡にかかわらず、公平性、透明性及び競争性の更なる向上に向け、公正な手続による適正かつ効率的な事務執行の確保をお願いしたい。

財政状況について、健全化判断比率の指標である実質公債費比率は 2.7%で、前年度を 0.5 ポイント下回り、低下傾向が続いている。将来負担比率は、市債残高の減少や基金積立額の増などにより、充当可能財源が将来負担額を上回ったことから、前年度同様、算定されていない。また、一般会計における自主財源の構成比率は、46.1%と前年度を 4.7 ポイント上回った。経常収支比率は 90.1%で、前年度に比べ 4.6 ポイント上昇した。これは、算出の対象となる経費等において、歳入では市税等は増加したものの総額については減少となる一方、歳出では電気料の増加や行田羽生資源環境組合負担金の支出等により総額

が増加したことによるものと考える。

こうした状況を踏まえると、本市の財政構造は、市税収入が回復傾向にある等一部に改善が見られるものの、硬直しているとされる範囲にあり、依然、厳しい状況が続いているものと考える。

既に我が国は人口減少社会に突入したとされており、今後においても更なる人口減少が想定されている。普通地方公共団体の歳入の根幹をなす市税等についても大幅な伸びは期待できず、これは本市においても例外ではない。また、歳出についても、本市では老朽化が進む公共施設の更新や高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれることに加え、多様化する市民ニーズに対応するため、より細やかな行政運営が求められるなど、なお一層の厳しさが想定される。

一方で、本年5月には新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けが5類へと引き下げられ、社会全般の活動も以前の姿を取り戻しつつある。また、昨年からの物価の上昇が続いているが、賃金上昇に向けた動きも活発となり、長く続いたデフレ経済からの脱却が期待される等明るい兆しも感じられる。

本市としては財政上の厳しい課題もあるが、刻々と変化する社会情勢に的確に対応しつつ、行田らしさを生かした心豊かで活気のある地域社会の創造に向け、特に持続可能なインフラ資産の整備を進め、事務事業の質的向上や活性化を図りながら、最少の経費で最大の効果が発揮されるよう、引き続き公正で合理的かつ効率的な事務の執行に努め、本市の住民福祉の向上が更に図られることを切に望むものである。

令和4年度 行田市財政健全化審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度健全化判断比率とその算定基礎を記載した書類

2 審査の期間

令和5年7月19日から令和5年8月8日まで

3 審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

1 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(1) 健全化判断比率の状況

(単位：％)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	2.7	—

(2) 早期健全化基準

(単位：％)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
12.61	17.61	25.0	350.0

2 個別の意見

(1) 実質赤字比率について

実質収支は、黒字である。

実質赤字比率なしで、早期健全化基準の12.61%と比較すると、これを下回っている。

(2) 連結実質赤字比率について

連結実質収支は、黒字である。

連結実質赤字比率なしで、早期健全化基準の 17.61%と比較すると、これを下回っている。

(3) 実質公債費比率について

実質公債費比率は、2.7%で、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、これを下回っている。

(4) 将来負担比率について

将来負担比率なしで、早期健全化基準の 350.0%と比較すると、これを下回っている。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項は無い。

令和４年度 行田市経営健全化審査意見書

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和４年度資金不足比率とその算定基礎を記載した書類

２ 審査の期間

令和５年７月１９日から令和５年８月８日まで

３ 審査の方法

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかを主眼として実施した。

第２ 審査の結果

１ 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：％)

会 計	資金不足比率	経営健全化基準
(1) 水道事業会計	—	20
(2) 公共下水道事業会計	—	20

２ 個別の意見

(1) 水道事業会計について

令和４年度の資金不足額は無い。

資金不足比率なしで、経営健全化基準の20%と比較すると、これを下回っている。

(2) 公共下水道事業会計について

令和４年度の資金不足額は無い。

資金不足比率なしで、経営健全化基準の20%と比較すると、これを下回っている。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項は無い。

決算審査資料

別表第 1

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（総計決算額）

（総計決算額）

区 分		予 算 現 額		歳 入			歳
		金 額	構成 比率	収入総額 ①	構成 比率	対予算 収入率	支出総額 ②
一 般 会 計		31,854,255,562	65.6	32,359,240,544	65.8	101.6	29,459,588,937
特 別 会 計	国民健康保険事業費	8,387,888,000	17.3	8,364,084,171	17.0	99.7	8,231,398,200
	交通災害共済事業費	29,059,000	0.1	51,306,628	0.1	176.6	11,540,771
	介護保険事業費	7,206,382,000	14.8	7,275,198,475	14.8	101.0	6,732,597,783
	後期高齢者医療事業費	1,116,876,000	2.3	1,160,632,204	2.4	103.9	1,087,364,724
	小 計	16,740,205,000	34.4	16,851,221,478	34.2	100.7	16,062,901,478
総 計		48,594,460,562	100.0	49,210,462,022	100.0	101.3	45,522,490,415

(単位:円・%)

出		歳入歳出 差引額 (①－②) ③	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (③－④)
構成 比率	対予算 執行率		継続費 通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 ④	
64.7	92.5	2,899,651,607	0	152,368,964	1,952,500	154,321,464	2,745,330,143
18.1	98.1	132,685,971	0	0	0	0	132,685,971
0.0	39.7	39,765,857	0	0	0	0	39,765,857
14.8	93.4	542,600,692	0	0	0	0	542,600,692
2.4	97.4	73,267,480	0	0	0	0	73,267,480
35.3	96.0	788,320,000	0	0	0	0	788,320,000
100.0	93.7	3,687,971,607	0	152,368,964	1,952,500	154,321,464	3,533,650,143

別表第 2

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）

（純計決算額）

区 分		予算現額	歳 入		
			総 額 ①	重複計算控除額	差引純歳入額 ②
一 般 会 計		31,854,255,562	32,359,240,544	0	32,359,240,544
特 別 会 計	国民健康保険事業費	8,387,888,000	8,364,084,171	770,000,000	7,594,084,171
	交通災害共済事業費	29,059,000	51,306,628	0	51,306,628
	介護保険事業費	7,206,382,000	7,275,198,475	1,001,079,000	6,274,119,475
	後期高齢者医療事業費	1,116,876,000	1,160,632,204	247,085,000	913,547,204
	小 計	16,740,205,000	16,851,221,478	2,018,164,000	14,833,057,478
総 計		48,594,460,562	49,210,462,022	2,018,164,000	47,192,298,022

※ 重複計算控除額は各会計間の繰入金、繰出金である。

(単位:円)

歳 出			差引過不足額	
総 額 ③	重複計算控除額	差引純歳出額 ④	総計額 (①－③)	純計額 (②－④)
29,459,588,937	2,018,164,000	27,441,424,937	2,899,651,607	4,917,815,607
8,231,398,200	0	8,231,398,200	132,685,971	△ 637,314,029
11,540,771	0	11,540,771	39,765,857	39,765,857
6,732,597,783	0	6,732,597,783	542,600,692	△ 458,478,308
1,087,364,724	0	1,087,364,724	73,267,480	△ 173,817,520
16,062,901,478	0	16,062,901,478	788,320,000	△ 1,229,844,000
45,522,490,415	2,018,164,000	43,504,326,415	3,687,971,607	3,687,971,607

別表第 3

一般会計財源別前年度比較表

区 分		決 算 額		
		令和4年度	令和3年度	差引増減
自主財源	市 税	10,567,330,936	10,376,238,104	191,092,832
	分担金及び負担金	80,040,506	69,467,820	10,572,686
	使用料及び手数料	334,816,154	325,309,217	9,506,937
	財 産 収 入	84,589,958	84,197,542	392,416
	寄 附 金	93,536,500	57,414,091	36,122,409
	繰 入 金	18,727,694	19,855,576	△ 1,127,882
	繰 越 金	3,228,817,801	1,641,866,971	1,586,950,830
	諸 収 入	522,639,753	611,853,329	△ 89,213,576
	小 計	14,930,499,302	13,186,202,650	1,744,296,652
依存財源	地 方 譲 与 税	297,390,000	299,860,000	△ 2,470,000
	利子割交付金	3,952,000	6,417,000	△ 2,465,000
	配当割交付金	56,937,000	62,801,000	△ 5,864,000
	株式等譲渡所得割交付金	44,335,000	74,471,000	△ 30,136,000
	地方消費税交付金	1,900,614,000	1,863,500,000	37,114,000
	環境性能割交付金	51,134,000	39,904,000	11,230,000
	法人事業税交付金	148,929,000	127,102,000	21,827,000
	地方特例交付金	87,599,000	158,571,000	△ 70,972,000
	地 方 交 付 税	5,461,315,000	5,311,261,000	150,054,000
	交通安全対策特別交付金	9,863,000	11,341,000	△ 1,478,000
	国 庫 支 出 金	6,425,887,506	7,128,057,976	△ 702,170,470
	県 支 出 金	1,942,136,736	1,886,594,985	55,541,751
	市 債	998,649,000	1,697,203,000	△ 698,554,000
	小 計	17,428,741,242	18,667,083,961	△ 1,238,342,719
合 計		32,359,240,544	31,853,286,611	505,953,933

(単位: %)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自主財源割合	46.14	41.40	33.92	48.49	49.30	48.24
依存財源割合	53.86	58.60	66.08	51.51	50.70	51.76

(単位:円・%)

対 前 年 比		構 成 比 率		摘 要
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
1.84	△ 1.47	32.66	32.58	
15.22	5.46	0.25	0.22	
2.92	5.55	1.03	1.02	
0.47	84.74	0.26	0.26	
62.92	31.68	0.29	0.18	
△ 5.68	44.54	0.06	0.06	
96.66	76.13	9.98	5.15	
△ 14.58	73.67	1.62	1.92	
13.23	7.27	46.14	41.40	
△ 0.82	1.92	0.92	0.94	
△ 38.41	△ 17.84	0.01	0.02	
△ 9.34	52.15	0.18	0.20	
△ 40.47	50.93	0.14	0.23	
1.99	7.92	5.87	5.85	
28.14	△ 3.56	0.16	0.13	
17.17	104.32	0.46	0.40	
△ 44.76	57.63	0.27	0.50	
2.83	18.27	16.88	16.67	
△ 13.03	△ 8.10	0.03	0.04	
△ 9.85	△ 46.68	19.86	22.38	
2.94	2.38	6.00	5.92	
△ 41.16	△ 11.04	3.09	5.33	
△ 6.63	△ 22.05	53.86	58.60	
1.59	△ 12.10	100.00	100.00	

別表第 4

市税収入状況

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入		
				現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
市 民 税		4,731,693,000	4,871,092,711	4,721,444,990	37,927,179	4,759,372,169
内 訳	個 人	4,217,057,000	4,276,449,485	4,131,339,490	37,351,879	4,168,691,369
	法 人	514,636,000	594,643,226	590,105,500	575,300	590,680,800
固定資産税		4,320,587,000	4,430,391,319	4,323,134,376	22,267,085	4,345,401,461
軽自動車税		261,552,000	273,995,210	258,862,100	2,672,222	261,534,322
市たばこ税		544,937,000	589,826,230	589,826,230	0	589,826,230
都市計画税		600,544,000	622,206,820	604,785,374	3,466,880	608,252,254
入 湯 税		3,097,000	2,944,500	2,944,500	0	2,944,500
合 計		10,462,410,000	10,790,456,790	10,500,997,570	66,333,366	10,567,330,936

別表第 5

市税収入済額の前年度比較表

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	差 引 額	増 減 率
市 民 税		4,759,372,169	4,651,073,532	108,298,637	2.33
内 訳	個 人	4,168,691,369	4,116,537,532	52,153,837	1.27
	法 人	590,680,800	534,536,000	56,144,800	10.50
固定資産税		4,345,401,461	4,311,125,258	34,276,203	0.80
軽自動車税		261,534,322	247,901,326	13,632,996	5.50
市たばこ税		589,826,230	562,199,761	27,626,469	4.91
都市計画税		608,252,254	600,982,327	7,269,927	1.21
入 湯 税		2,944,500	2,955,900	△ 11,400	△ 0.39
合 計		10,567,330,936	10,376,238,104	191,092,832	1.84

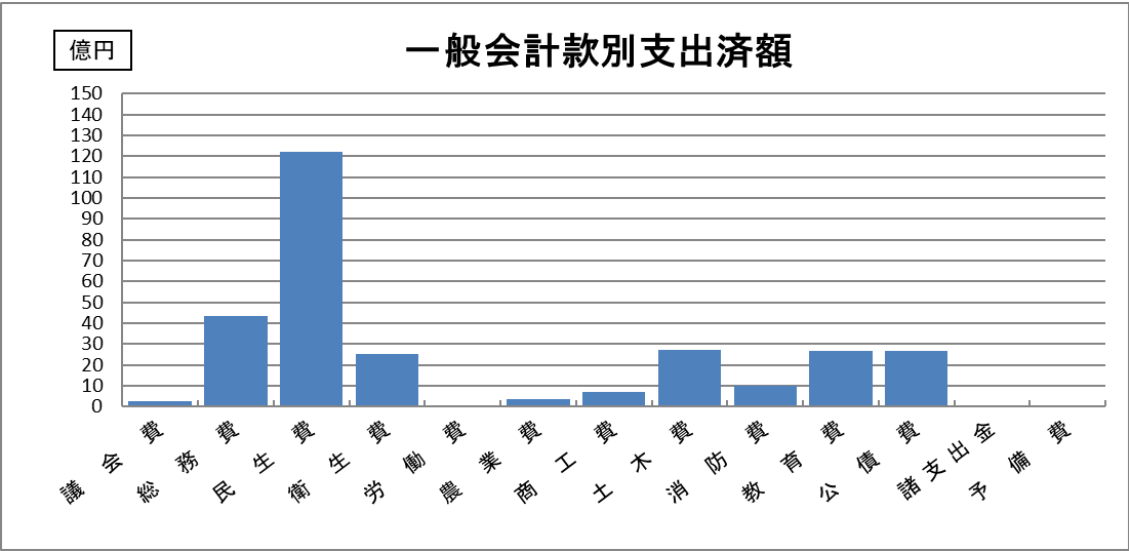
(単位:円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
100.58	97.71	45.04	19,750,750	44,880,163	47,089,629	91,969,792
98.85	97.48	39.45	18,154,124	43,524,563	46,079,429	89,603,992
114.78	99.33	5.59	1,596,626	1,355,600	1,010,200	2,365,800
100.57	98.08	41.12	16,281,987	33,305,724	35,402,147	68,707,871
99.99	95.45	2.47	2,317,200	3,846,500	6,297,188	10,143,688
108.24	100.00	5.58	0	0	0	0
101.28	97.76	5.76	2,156,852	5,430,026	6,367,688	11,797,714
95.08	100.00	0.03	0	0	0	0
101.00	97.93	100.00	40,506,789	87,462,413	95,156,652	182,619,065

別表第 6

一般会計歳出決算の款別前年度比較表

区 分	令和4年度		令和3年度	差引増減
	予算現額	支出済額	支出済額	
1 議 会 費	252,575,000	245,643,698	235,454,501	10,189,197
2 総 務 費	4,540,587,229	4,324,153,477	3,544,923,422	779,230,055
3 民 生 費	13,150,919,000	12,221,218,904	12,727,017,470	△ 505,798,566
4 衛 生 費	2,838,583,921	2,510,023,308	2,193,378,001	316,645,307
5 労 働 費	24,691,000	23,658,079	23,276,723	381,356
6 農 業 費	400,291,057	352,829,191	392,564,292	△ 39,735,101
7 商 工 費	788,996,800	694,851,512	572,244,707	122,606,805
8 土 木 費	3,068,969,000	2,732,095,825	2,442,868,910	289,226,915
9 消 防 費	1,111,706,000	1,017,965,675	1,016,488,968	1,476,707
10 教 育 費	2,971,460,784	2,679,236,781	2,770,202,946	△ 90,966,165
11 公 債 費	2,695,812,000	2,657,838,732	2,705,949,940	△ 48,111,208
12 諸 支 出 金	152,000	73,755	98,930	△ 25,175
13 予 備 費	9,511,771	0	0	0
合 計	31,854,255,562	29,459,588,937	28,624,468,810	835,120,127



(単位:円・%)

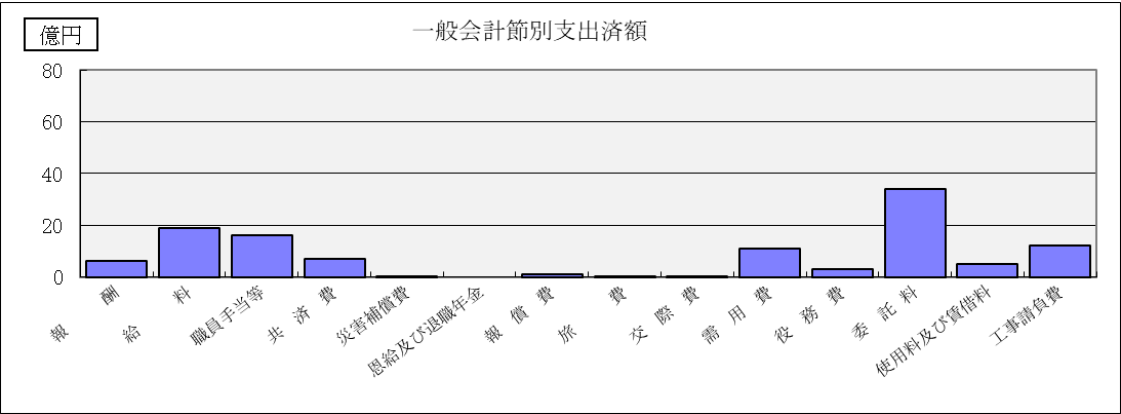
前年度に対する増減率		予算現額に対する執行率		支出済額の構成比率	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
4.33	△ 4.54	97.26	93.85	0.83	0.82
21.98	18.31	95.23	92.09	14.68	12.38
△ 3.97	△ 32.98	92.93	92.88	41.48	44.46
14.44	29.60	88.43	74.39	8.52	7.66
1.64	△ 23.97	95.82	87.12	0.08	0.08
△ 10.12	14.83	88.14	90.23	1.20	1.37
21.43	△ 24.26	88.07	75.53	2.36	2.00
11.84	△ 17.01	89.02	86.39	9.27	8.53
0.15	0.35	91.57	93.49	3.46	3.55
△ 3.28	△ 3.96	90.17	87.39	9.09	9.68
△ 1.78	0.16	98.59	98.76	9.02	9.45
△ 25.45	16.19	48.52	62.22	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2.92	△ 17.26	92.48	89.99	100.00	100.00

別表第 7

一般会計歳出決算の節別前年度比較表

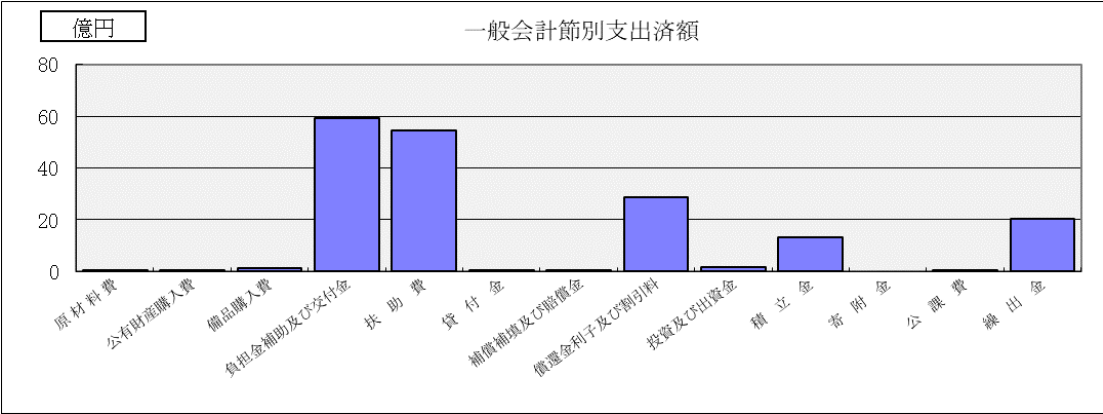
(単位:千円・%)

区 分		支出済額		増減額	増減率	構成比率	
		令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度
1	報 酬	642,372	611,079	31,293	5.12	2.18	2.13
2	給 料	1,899,022	1,899,064	△ 42	△ 0.00	6.45	6.63
3	職員手当等	1,623,178	1,602,359	20,819	1.30	5.51	5.60
4	共 済 費	706,627	708,738	△ 2,111	△ 0.30	2.40	2.48
5	災害補償費	5,000	0	5,000	全額増	0.02	0.00
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
7	報 償 費	109,744	136,227	△ 26,483	△ 19.44	0.37	0.48
8	旅 費	18,867	25,397	△ 6,530	△ 25.71	0.06	0.09
9	交 際 費	513	263	250	95.06	0.00	0.00
10	需 用 費	1,102,603	992,191	110,412	11.13	3.74	3.47
11	役 務 費	305,528	255,501	50,027	19.58	1.04	0.89
12	委 託 料	3,389,053	3,194,303	194,750	6.10	11.50	11.16
13	使用料及び賃借料	506,856	514,213	△ 7,357	△ 1.43	1.72	1.80
14	工事請負費	1,235,976	701,609	534,367	76.16	4.20	2.45



(単位:千円・%)

区 分		支出済額		増減額	増減率	構成比率	
		令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度
15	原 材 料 費	16,390	16,160	230	1.42	0.06	0.06
16	公有財産購入費	44	2,843	△ 2,799	△ 98.45	0.00	0.01
17	備品購入費	123,092	150,153	△ 27,061	△ 18.02	0.42	0.52
18	負担金補助及び交付金	5,914,216	6,592,040	△ 677,824	△ 10.28	20.08	23.03
19	扶 助 費	5,469,539	5,410,248	59,291	1.10	18.57	18.90
20	貸 付 金	300	400	△ 100	△ 25.00	0.00	0.00
21	補償補填及び賠償金	9,461	7,287	2,174	29.83	0.03	0.03
22	償還金利子及び割引料	2,857,242	2,808,723	48,519	1.73	9.70	9.81
23	投資及び出資金	180,571	180,561	10	0.01	0.61	0.63
24	積 立 金	1,323,296	994,956	328,340	33.00	4.49	3.48
25	寄 附 金	0	400	△ 400	全額減	0.00	0.00
26	公 課 費	1,890	1,855	35	1.89	0.01	0.01
27	繰 出 金	2,018,209	1,817,899	200,310	11.02	6.85	6.35
合 計		29,459,589	28,624,469	835,120	2.92	100.00	100.00



別表第 8

一般会計歳出決算の性質別年度別比較表

区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人 件 費	4,273,764	16.41	4,189,545	16.36	4,514,100	16.83
	扶 助 費	6,864,129	26.35	6,846,314	26.74	7,191,368	26.81
	公 債 費	2,824,083	10.84	2,767,015	10.81	2,779,231	10.36
	小 計	13,961,976	53.60	13,802,874	53.91	14,484,699	53.99
投資的経費	普通建設事業費						
	補助事業費	740,957	2.84	492,116	1.92	570,733	2.13
	単独事業費	1,753,662	6.73	1,710,503	6.68	1,611,121	6.01
	そ の 他	29,801	0.11	61,045	0.24	23,097	0.09
	災害復旧事業費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	小 計	2,524,420	9.69	2,263,664	8.84	2,204,951	8.22
その他の経費	物 件 費	4,362,888	16.75	4,208,647	16.44	4,413,860	16.45
	維持補修費	247,144	0.95	279,757	1.09	276,094	1.03
	補 助 費 等	1,378,157	5.29	1,296,120	5.06	2,521,582	9.40
	積 立 金	124,577	0.48	210,851	0.82	457,442	1.71
	投資及び出資金	606	0.00	616	0.00	619	0.00
	貸 付 金	13,000	0.05	13,700	0.05	8,600	0.03
	繰 出 金	3,435,785	13.19	3,525,796	13.77	2,459,554	9.17
	小 計	9,562,157	36.71	9,535,487	37.25	10,137,751	37.79
合 計		26,048,553	100.00	25,602,025	100.00	26,827,401	100.00

(単位:千円・%)

令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年比	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸 率
4,790,185	13.85	4,759,652	16.63	4,801,807	16.30	42,155	0.89
7,018,315	20.29	8,755,543	30.59	7,779,480	26.41	△ 976,063	△ 11.15
2,701,697	7.81	2,705,950	9.45	2,657,839	9.02	△ 48,111	△ 1.78
14,510,197	41.94	16,221,145	56.67	15,239,126	51.73	△ 982,019	△ 6.05
489,411	1.41	210,023	0.73	502,634	1.71	292,611	139.32
1,584,047	4.58	926,330	3.24	1,145,600	3.89	219,270	23.67
49,954	0.14	72,997	0.26	38,266	0.13	△ 34,731	△ 47.58
0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2,123,412	6.14	1,209,350	4.22	1,686,500	5.72	477,150	39.46
4,006,023	11.58	4,643,624	16.22	4,912,169	16.67	268,545	5.78
310,813	0.90	306,021	1.07	343,832	1.17	37,811	12.36
10,842,833	31.34	2,453,930	8.57	2,936,197	9.97	482,267	19.65
159,299	0.46	994,956	3.48	1,323,296	4.49	328,340	33.00
180,569	0.52	180,561	0.63	180,571	0.61	10	0.01
0	0.00	400	0.00	300	0.00	△ 100	△ 25.00
2,463,991	7.12	2,614,482	9.13	2,837,598	9.63	223,116	8.53
17,963,528	51.92	11,193,974	39.11	12,533,963	42.55	1,339,989	11.97
34,597,137	100.00	28,624,469	100.00	29,459,589	100.00	835,120	2.92